

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 18
要綱上の事業名称	(33) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定調査事業
細要素事業名	名取市地区別防災・避難行動計画策定事業
全体事業費	23,760,000円
<p>東日本大震災の津波により本市は市域の28%が浸水したため、閑上・下増田の沿岸部地区住民を市内の各地区避難所に分散し収容した。震災翌日の3月12日には、津波で孤立していた閑上地区から救助された約1,800人を増田西地区と館腰地区の避難所に、翌々日の3月13日には仙台空港にとり残されていた空港利用者等の約800人を市西部の各地区避難所にそれぞれ救出・収容した。このことにより、本来当該施設に避難すべき当該地区住民が避難所に入れないという事態が発生した。</p> <p>数日が経ち、閑上・下増田地区の沿岸部住民の方々が、市内各地区避難所への再移動、親戚宅・知人宅などに分散し、満杯の状態が緩和され各地区避難所が本来の機能を取り戻した経過がある。津波により被災した沿岸部地区住民を支援したのは、津波被害を受けなかった内陸部各地区の住民であった。今回のような広域災害が発生した場合、被災した住民同士の共助が大きな役割を果たすということを正に実感した次第である。</p> <p>現在、東日本大震災の浸水区域内において、多くの住民が生活再建を進めているが、当該地区には暫定の避難施設しかなく、有事の際は、他地区の避難所との連携が不可欠な状況にある。</p> <p>このことから、各地区公民館区を単位とし、自治会等との共同作業により災害時の情報伝達計画、地域の避難計画などを記載した地区別防災マニュアル (防災計画) を作成し、有事の際には地域連携により市民を市全体で避難誘導・支援する体制を構築すべくかかる予算を措置するもの。</p> <p><b>【事業名等】</b> 地区別防災・避難行動計画策定事業 平成26年度と平成27年度の2ヶ年により、防災と減災意識の啓発を兼ねた地域住民参加によるワーキングを行い、公民館単位の地区別防災計画と地区別避難連携計画等を策定する。</p> <p><b>【事業費】</b> 平成26年度 10,800,000円 平成27年度 12,960,000円 全体事業費 23,760,000円</p> <p>*各年度の事業費には、各地区ワーキングの運営支援、地区別防災計画策定業務委託経費及び計画概要版の印刷経費等である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。